

ひふみ クロスオーバーpro

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第1期（決算日：2025年7月25日）

作成対象期間（2024年9月12日～2025年7月25日）

ひふみクロスオーバーproをお持ちのお客様へ

「ひふみクロスオーバーpro」は、この度第1期の決算を迎えることができました。設定当初から、当ファンドの運用を支えてくださったお客様に社員一同心より感謝申し上げます。

2024年9月12日に運用を開始した当ファンドは、当期におきまして、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として、ひふみクロスオーバーマザーファンドおよびひふみ投信マザーファンドを通じて、国内外の未上場株式および上場株式に投資を行ないました。未上場株式につきましては、ファンド残高の伸長とともに、着実に銘柄の組み入れを進めることができました。

今後も、未上場・上場の境界を越えて、成長が期待できる割安な企業を発掘し投資してまいります。

引き続き変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1

パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F

<https://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先

レオス営業部

03-6266-0129

レオス・キャピタルワークスに口座がある方専用

コミュニケーション・センター 03-6266-0123

受付時間：営業日の9時～17時

第1期末（2025年7月25日）	
基準価額	11,109円
純資産総額	31,672百万円
第1期 （2024年9月12日～2025年7月25日）	
騰落率	11.1%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

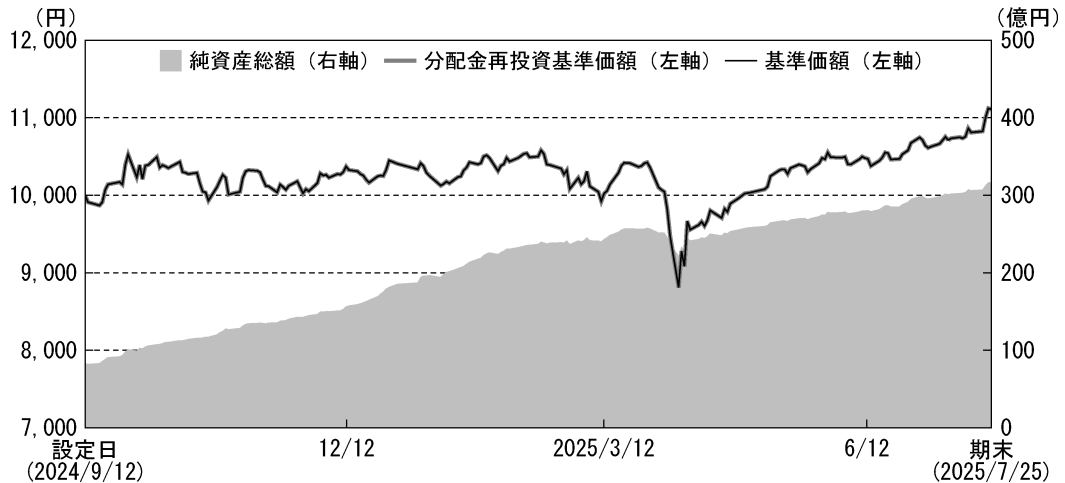
○ひふみクロスオーバーproは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記のURLを開く→「ひふみ 商品サイト」→「商品ラインアップ」→「ひふみクロスオーバーpro 詳しくはこちら」→「運用レポート／運用報告書」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、当社までお問い合わせください。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2024年9月12日～2025年7月25日)



設定時：10,000円

期 末：11,109円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：11.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ひふみクロスオーバーproには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

第1期のひふみクロスオーバーproは11.1%の上昇となりました。

当ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみクロスオーバーマザーファンド」の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

<ひふみ投信マザーファンド>

- ・半導体製造装置の業績不透明感
- ・イスラエル・ハマス戦争による中東情勢の悪化
- ・米国金融政策の方向性欠如と国内長期金利の上昇
- ・日本銀行による利上げと国債買い入れ減額の決定
- ・軟調な雇用統計結果による米国の景気減速懸念
- ・日本銀行植田総裁の追加利上げ観測
- ・米国トランプ政権による関税政策

結果として、ひふみ投信マザーファンドの基準価額は12.9%の上昇となりました。参考指数である東証株価指数（配当込み）は16.7%の上昇でした。

<ひふみクロスオーバーマザーファンド>

上昇要因

- ・東京証券取引所のグロース市場改革を踏まえた日本企業の資本効率改善と投資家期待の高まり
- ・関税リスクの不透明感の払しょく
- ・国内長期金利の上昇期待

下落要因

- ・米国のスタグフレーション懸念
- ・トランプ大統領の対中関税や中央銀行人事に関する発言とそれに伴う米金利上昇圧力
- ・中国のA Iスタートアップ企業による生成A Iの開発成功報道
- ・ロシア・ウクライナの戦争継続と激化
- ・イラン・イスラエルでの戦争の発生

結果として、ひふみクロスオーバーマザーファンドの基準価額は9.4%の上昇となりました。

■ 1 万口当たりの費用明細

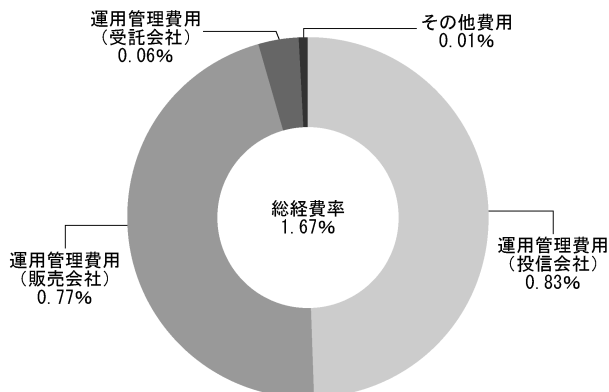
項 目	当期 (2024年9月12日～2025年7月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	147円 (74) (69) (5)	1.433% (0.717) (0.669) (0.048)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,283円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23 (23)	0.221 (0.221)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0) (0)	0.006 (0.001) (0.005) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る（特定資産の価格等の調査に要する費用および投資先で要する監査費用等を含む）費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	171	1.662	

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみクロスオーバーproが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、ひふみクロスオーバーproに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

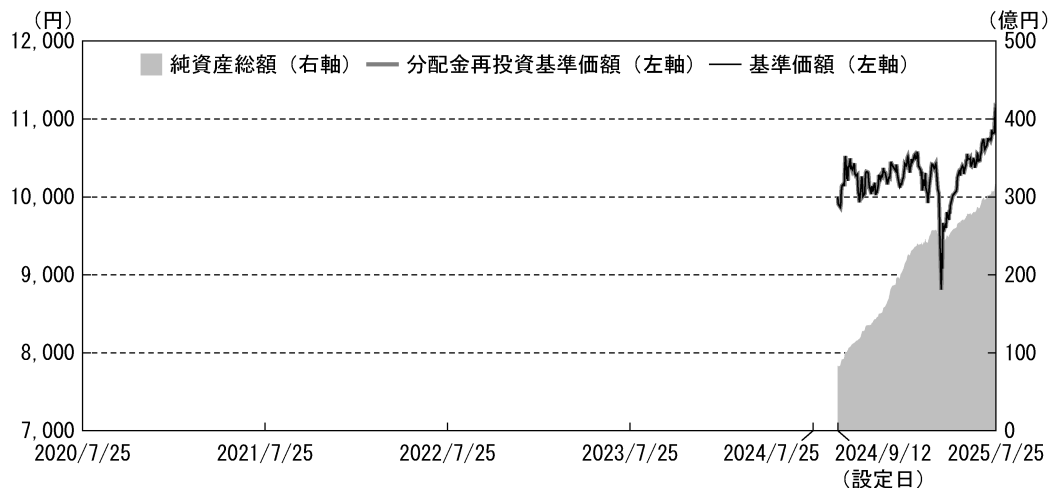
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月25日～2025年7月25日)



	2024年9月12日 設定日	2025年7月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,109
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.1
純資産総額 (億円)	83	316

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ひふみクロスオーバーproには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

■投資環境について

(2024年9月12日～2025年7月25日)

運用開始後10月には石破首相の就任があり、円安・ドル高が進行し、相場は軟調な展開から始まりました。円安を受けて大型株中心に持ち直す展開が見られましたが、11月上旬の米国ハイテク株安を受けて日本株は下落しました。その後、米国大統領選挙が相場の大きなテーマとなる中、トランプ氏の勝利後は関税強化に対する警戒感から外需株に売りが広がりました。反対に内需グロス株には資金流入が見られ、中小型成長株は堅調に推移することになりました。12月に入ると、米国の利下げ継続見込みから米国の株高が進み、日本株も堅調な展開となりましたが、下旬にかけて米国のインフレ指標の軟化が想定よりも進まず、上値は重い展開となりました。

年初からは米国ハイテク株の上昇を受けて、日本においても半導体関連株を中心に堅調に推移しました。一時は日経平均株価が4万円を超えるタイミングもありましたが、中国のAIスタートアップ企業による生成AI開発成功の報道を受けて、半導体株を中心に逆行安する形となりました。さらに2月に入ると、米国トランプ大統領の関税に関する大統領令への署名があり、輸出関連株の下落が始まりました。中旬にかけてトランプ氏の追加関税先送りの発表があり、一時的に相場は持ち直しましたが、下旬にかけては対中半導体規制の強化

の報道があり、国内半導体株は大きく下落する結果となりました。3月に入った後も半導体関連株の下落は続きましたが、国内長期金利の上昇期待から銀行株が力強い上昇を見せ、指数全体はプラスで推移しました。しかし下旬にかけては、トランプ大統領による相互関税の発表とその方針転換から、自動車関連株は大きく売られるも、また値を戻すという激しい展開となりました。

反対に中小型株については1月にかけて力強い上昇を見せましたが、2月に入ると先行き不透明感から大幅な下落を見せる形となりました。下旬にかけて回復を見せた中小型株全体の上昇は3月中旬まで続きましたが、月末にかけて米国政策の不透明感から大幅な下落に転じました。

4月は米国トランプ政権による相互関税や米中対立を背景に、多くの銘柄が激しく売られました。その後トランプ政権による相互関税の対象地域限定と一時停止を受けて、相場は大きく反発しました。米国においては株安・債券安・ドル安のトリプル安がセンセーショナルに報道され、株式市場においては警戒感が強い状況が継続しました。5月にかけて追加関税の引き下げ報道および主要企業の本決算が行なわれ多くの自社株買いが発表される中で、日本株は好調に推移しました。6月は中東情勢の混乱から、一時リスクを回避する動きも見られましたが、地政学リスクおよび不透明な関税リスクの後退が織り込まれ指数全体が上昇する展開となりました。中小型株についても旺盛な個人投資家の資金流入が続き、好調に推移しました。7月にかけては参議院選挙において与党過半数割れが濃厚になる中で相場は横ばいの展開が続きましたが、選挙後の関税交渉の進展を受けて、日本株は史上最高値水準を奪還する展開となって当期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2024年9月12日～2025年7月25日)

主要投資対象である「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみクロスオーバーマザーファンド」を高位に組み入れ、実質的な運用は各マザーファンドで行ないました。

<ひふみ投信マザーファンド>

東証改革による割安株（会社の利益や資産に対しての評価が株価に反映されておらず、株価が低い状態の銘柄）への注目度が高い中で、大型バリュー銘柄への投資を継続しました。資本効率改善に向けた積極的な株主還元を評価しつつ、業績改善も期待できる銘柄への投資を拡大させました。その一例が、BEVからHVへと世の中の需要がシフトしていく中で恩恵が最も高いと考えるトヨタ自動車の保有ウェイトを高めたことです。

AIを中心とした需要拡大を背景に、半導体関連銘柄の投資を選別して行ないました。ChatGPTなどの飛躍的なAIの進化により今後の社会実装への期待からデータセンター関連銘柄の組み入れも増加させました。

加えて、国内もデフレからインフレへと経済や消費環境が変化していく中で金融政策の変更による銀行・生保・損保への恩恵を考慮し金融株のウェイトを引き上げました。一方で、米国のトランプ政権誕生に伴い高関税政策など外部不透明感が高まる中で外需銘柄から内需銘柄へのシフト、現金比率を上昇させたタイミングもありました。

個別銘柄の売買は、マクロ不透明感が高まる中でグローバル景気に左右されず業績を作れる企業や、長期的に独自要因で資本効率改善が期待できる企業への投資を行ないました。長期的な視点では日本のIP・コンテンツ産業のグローバル拡大という新しい投資視点も生まれつつあります。外部不透明な環境では円高・原料安の恩恵を受ける内需小売企業への保有ウェイトも増加させてきました。

<ひふみクロスオーバーマザーファンド>

トランプ大統領が突如発出した相互関税は世界の株式市場を揺るがしましたが、その後の政策転換、不透明感の解消の中で、日本株は好調に推移しました。東証改革の波はグロース市場にも波及する中で、小型成長株についても追い風が続きました。

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合では、4社の未上場企業の新規組み入れを行ないました。そのうちIDOM GaaS Technologyに対しては追加投資も実行いたしました。高い業績伸長が見られながらも、上場企業の中に類似事業を展開する企業が見当たらないようなユニークな企業の組み入れが多くなりました。

その他上場株の運用についてはIPO5年以内の成長が期待できる企業を中心に積極的な組み入れを行っております。日本国内の人口動態の変化に伴う事業承継ニーズを追い風に成長が期待できる、M&Aを成長戦略の柱に据えている企業の組み入れを積極的に行ないました。また、米国トランプ大統領の誕生に伴い不透明感が高まる中では、国内のインフレや金利上昇を恩恵に成長できるような内需企業を選別し、高位で組み入れを行ないました。

個別銘柄の売買においては、上場後の成長戦略を明確に示し着実に成長している企業を中心に組み入れを行ないました。社員の平均年齢が若く、カリスマ的な経営者がリードするような会社から、中途社員を中心とした市場価値が高い人材が集まった企業まで、幅広く組み入れを行ないました。

■ベンチマークとの差異について

ひふみクロスオーバーproは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。また、運用成果の評価基準となる適切な参考指数もないため、本項目の記載事項はございません。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（299,525,707円）、費用控除後の有価証券等損益額（2,243,310,448円）、および信託約款に規定する収益調整金（619,688,058円）より分配対象収益は3,162,524,213円（10,000口当たり1,109円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行ないます。

<分配原資の内訳>

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第1期 (2024年9月12日～2025年7月25日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,109

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみクロスオーバーマザーファンド」に関して、金利動向や市場環境を踏まえて比率を調整しながら、高位の組み入れを行ないます。

<ひふみ投信マザーファンド>

2025年に入り米国トランプ政権が誕生し、マクロ環境の不透明感が急激に上昇しています。トランプ政権による高関税政策はこれまでのグローバル化からブロック化への大きな転換点になる可能性だけでなく、米国資産（株式・債券・ドル）への信認を揺るがす可能性まで出てきています。このような市場環境の中でも、当ファンドでは、関税の影響に関係なく高成長が可能な企業や資本効率改善のための資本政策が期待できる企業への投資は積極的に行ない、ポートフォリオを構築します。

一方で、日本市場に目を向けますと、PBR（株価純資産倍率）1倍割れ解消や資本効率改善に向けた企業の積極的なコーポレートアクションが増加しています。私たちは短期的な株主還元による資本効率改善にも注目する一方で、持続的な資本効率向上への取り組みをより重視しています。企業価値向上の持続性に向けて、投資先企業のマネジメントと対話を行ない、エンゲージメントを積極的に実施することでお客様の長期的な資産形成をサポートしていきます。

引き続き、今後も全力を尽くして運用を行ないます。

<ひふみクロスオーバーマザーファンド>

上場株式に関して新興市場は徐々に回復しつつあるものの、2020年頃から立て続けに見られた未上場企業の大規模調達はあまり見られないという状況が継続しています。上場後の成長を実現するためのIPO直前の資金の出し手はいまだ不在であると認識しております。私たちが介在価値を見出せる新規の投資先を探し続けるとともに、既存の投資先に対しても上場後を見据えた企業価値向上を支援するさまざまな取り組みを展開してまいります。

その他上場株式の運用に関して、東証改革の波はグロース市場にも波及する中で、成長への強い意志を投資家に伝えようとする企業が増えてきていることを肌で感じております。企業一社一社の長期的な企業価値向上の取り組みに耳を傾けることで、まだ市場に気付かれていない収益機会を見出し、投資を行なってまいります。

お知らせ

<約款変更のお知らせ>

- ・ ひふみクロスオーバーマザーファンドにおいて、信用リスク集中回避のための投資制限に係る記載を削除する約款変更を行ないました。
(実施日：2024年9月12日)

当ファンドにおいては、特定の発行体や取引相手方に対して過大な信用リスクを負担しないよう法令規則に従って信用リスク集中回避のための投資制限を設けております。一方、主要投資対象の一つであるひふみクロスオーバーマザーファンドにおいては過剰な投資制限により運用の柔軟性を損なわないよう当該投資制限を設けない予定でしたが、誤って当ファンドと同じ投資制限を記載していたため修正する変更を行ないました。

- ・ 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました。
(実施日：2025年4月1日)

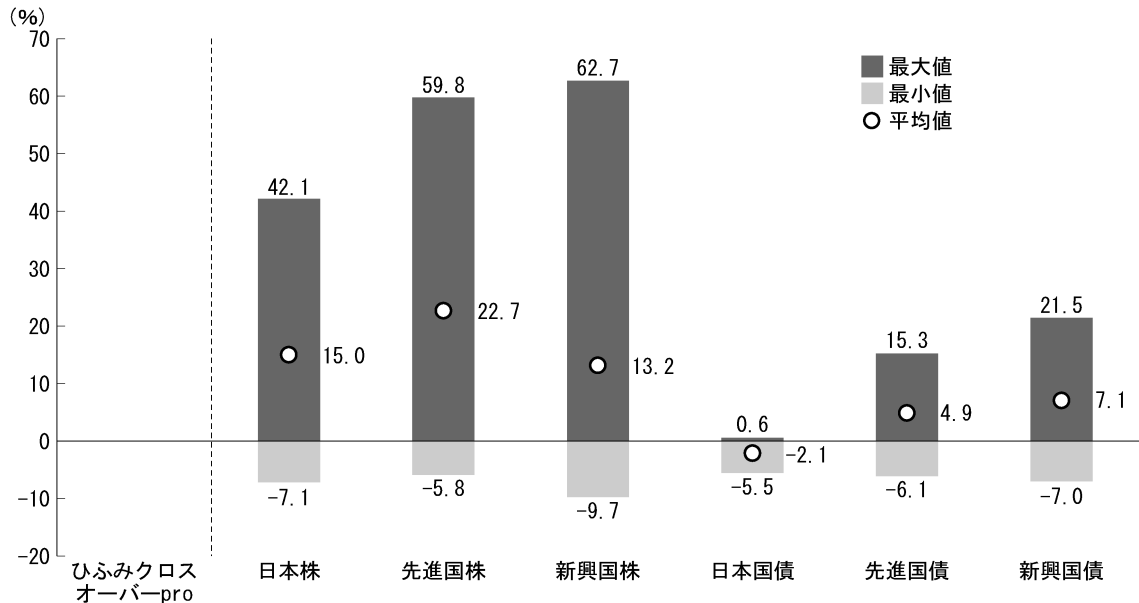
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行なわれ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も、顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ひふみクロスオーバーproの概要

ひふみクロスオーバーproの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	原則として、無期限です。(2024年9月12日設定)	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、ひふみ投信マザーファンドおよびひふみクロスオーバーマザーファンドの受益証券を通じて、国内外の上場株式および未上場株式に投資を行います。	
主要運用対象	ベ ビ ー ファン ド	ひふみ投信マザーファンドおよびひふみクロスオーバーマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ひふみ投信 マザーファン ド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
	ひふみクロス オ ー バ ー マザーファン ド	国内外の上場株式および店頭登録株式に投資するほか、投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第2条第2項第5号に該当するものをいいます。）へ投資することにより内外の未上場株式および未登録株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	ひふみ投信マザーファンドおよびひふみクロスオーバーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に成長が期待できる国内外の上場株式および未上場株式に投資を行ないます。未上場株式への投資は、レオス・キャピタルパートナーズが運用する「ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合」を通じて行ないます。	
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2020年7月末～2025年6月末）



- ・上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、ひふみクロスオーバーproと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ・ひふみクロスオーバーproの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ひふみクロスオーバーproについては2024年9月12日に運用を開始しており、月末データが1年に満たないため、騰落率を記載しておりません。

*各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・デベロップメント（円ベース）

※各指数についての説明は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

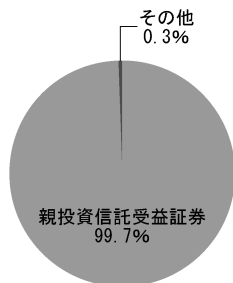
当ファンドのデータ

■ひふみクロスオーバーproの組入資産の内容

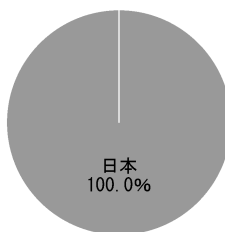
○組入ファンド（2銘柄）

銘 柄 名	第 1 期 末
	2025年 7 月 25 日
ひ ふ み 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	75.9%
ひ ふ み ク ロ ス オ ー バ ー マ ザ ー フ ァ ン ド	23.8%

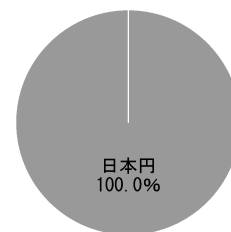
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率はひふみクロスオーバーproの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分につきましては投資しているファンドの発行国を表示しております。

■純資産等

項 目	第 1 期 末
	2025年 7 月 25 日
純資産総額	31,672,724,824円
受益権総口数	28,510,200,611口
1 万口当たり基準価額	11,109円

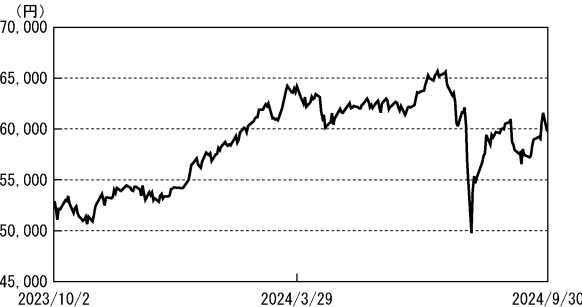
※当期中における追加設定元本額は、22,679,980,159円、同解約元本額は、2,474,607,194円です。

■組入ファンドの概要

ひふみ投信マザーファンド

2024年9月30日現在

○基準価額の推移（2023年10月3日～2024年9月30日）



○1万口当たりの費用明細（2023年10月3日～2024年9月30日）

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	104円 (104) (0)	0.174% (0.174) (0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 式 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.002 (0.001) (0.000)
合 計	105	0.176

期中の平均基準価額は、59,490円です。

（注）費用の項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

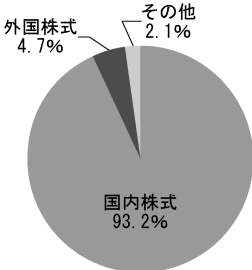
○組入上位10銘柄

（組み入れ銘柄数：204銘柄）

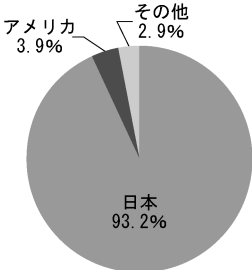
	銘柄	種類	国	業種／種別	比率(%)
1	日本郵船	株式	日本	海運業	2.2
2	富士通	株式	日本	電気機器	1.7
3	日本製鋼所	株式	日本	機械	1.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.6
5	オリックス	株式	日本	その他金融業	1.5
6	M&A総研ホールディングス	株式	日本	サービス業	1.5
7	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	株式	アメリカ	金融サービス	1.5
8	T D K	株式	日本	電気機器	1.5
9	インターネットイニシアティブ	株式	日本	情報・通信業	1.4
10	GMOペイメントゲートウェイ	株式	日本	情報・通信業	1.4

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

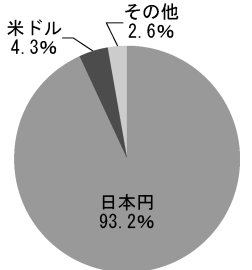
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

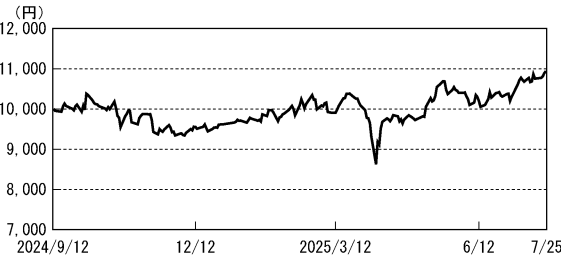


（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国別配分は、発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

ひふみクロスオーバーマザーファンド

2025年7月25日現在

○基準価額の推移（2024年9月12日～2025年7月25日）



○1万口当たりの費用明細（2024年9月12日～2025年7月25日）

項 目	当 期	
	金 額	比 率
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30円 (30)	0.306% (0.306)
合 計	30	0.306

期中の平均基準価額は、9,929円です。

（注）費用の項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

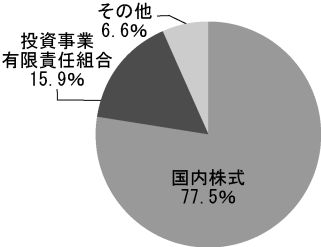
○組入上位10銘柄

（組み入れ銘柄数：23銘柄）

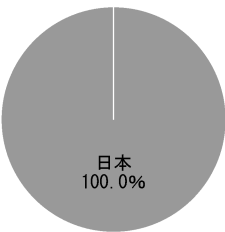
	銘柄	種類	国	業種／種別	比率(%)
1	ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合	日本	—	15.9
2	LIFE CREATE	株式	日本	サービス業	9.5
3	技術承継機構	株式	日本	金属製品	9.3
4	GENDA	株式	日本	サービス業	9.2
5	インターメスティック	株式	日本	小売業	8.9
6	INTLOOP	株式	日本	サービス業	7.0
7	山九	株式	日本	陸運業	6.5
8	トヨクモ	株式	日本	情報・通信業	6.0
9	trippla	株式	日本	情報・通信業	3.3
10	Arent	株式	日本	情報・通信業	3.2

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

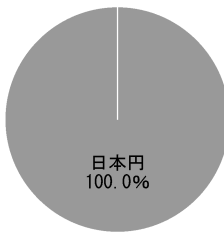
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。国別配分は、発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

<参考>ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の投資銘柄

投資開始年月	銘柄	種類	国	業種
2025年4月	イノパセル	株式（未上場）	日本	医薬品
2025年3月	ベター・プレイス	株式（未上場）	日本	その他金融業
2024年12月	IDOM CaaS Technology	株式（未上場）	日本	サービス業
2024年9月	五常・アンド・カンパニー	株式（未上場）	日本	その他金融業

（注）業種は東証33業種を用いて表示しております。

指数に関して

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

